平成27年第1回 まんのう町議会定例会

まんのう町告示第9号

平成27年第1回まんのう町議会定例会を次のとおり招集する。

平成27年2月18日

まんのう町長 栗田 隆義

1. 招集日 平成27年3月2日
2. 場 所 まんのう町役場議場

平成27年第1回まんのう町議会定例会会議録（第2号）

平成27年3月3日（火曜日）午前 9時30分 開会

出席議員 16名

1番 竹林 昌 秀	2番 川 西 米希子
3番 田 岡 秀 俊	4番 合 田 正 夫
5番 三 好 郁 雄	6番 白 川 正 樹
7番 本屋敷 崇	8番 白 川 年 男
9番 白 川 皆 男	10番 大 西 樹
11番 藤 田 昌 大	12番 松 下 一 美
13番 三 好 勝 利	14番 大 西 豊
15番 川 原 茂 行	16番 関 洋 三

欠席議員 なし

会議録署名議員の指名議員

10番 大 西 樹	11番 藤 田 昌 大
-----------	-------------

職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 青 野 進 議会事務局課長補佐 常 包 英 希

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職氏名

町 長 栗 田 隆 義 副 町 長 栗 田 昭 彦
教 育 長 斉 藤 賢 一 総 務 課 長 齋 部 正 典

企画政策課長	高嶋 一博	税務課長	田岡 一道
住民生活課長	森末史博	福祉保険課長	川田正広
会計管理者	仁木正樹	健康増進課長	奈良泰子
建設土地改良課長	池田勝正	産業経済課長	久留嶋一之
琴南支所長	雨霧 弘	仲南支所長	和泉博美
学校教育課長	尾崎裕昭	社会教育課長	脇 隆博
水道課長	天米賢吾	地籍調査課長	高橋 守

○関洋三議長 おはようございます。

ただいまの出席議員は16名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付したとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名

○関洋三議長 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は会議規則第126条の規定により、議長において10番、大西樹君、11番、藤田昌大君を指名いたします。

日程第2 一般質問

○関洋三議長 日程第2、一般質問を行います。

今回、通告で質問の方は10名の方が通告されておりますので、本日は5名、あす5名ということで行ってまいります。

それでは、順次発言を許可いたします。

まず最初に、竹林昌秀議員の質問は一問一答方式での申し出があります。

1番、竹林昌秀君。

○竹林昌秀議員 皆さん、おはようございます。きょうは3月3日、ひな祭りですね。執行部の皆さんが桃の花に見えて私たちがぼんぼりぐらいになれば、春の雰囲気です意思の通じ合う議会になればいいなと、そんなに思います。

私の質問は3問でございます。

一つは行政改革の経過概要、成果、課題、そして今後の方針を問う。二つ目、町民経済と産業の動向、今回は工業統計により御説明を求めて意見交換したいです。三つ目が、PFI契約をめぐる問題解決の展望と基本方針を問う。この三つでございます。

私もちょっと就任以来、今回、10本目の質問になります。4年間で48本できるはずなんです。10本目から12本目、何とか意義あるものにしたいと思っております。

まず第一点は、本町が合併以来、取り組んできた行政改革の経過、達成できたこと、そ

して、今後、取り組んでいくこと、さらには行政改革では乗り越えられないことは何か、これを総括して住民がわかるように説明いただければと思います。

私の主な意図は、新たに行政改革として手がけたリテラ、I Tによる勤怠管理システム、そして人事目標管理、行政評価の現状とその成果、そして、今後、それをどのように活用して運用して生かしていくのかということ、ここに眼目があります。しかし行政改革全般をちょっと振り返ってみたい。行政改革の棚卸し、行政改革の行政評価とでもいう質疑になればということでございます。

そして人員削減がもたらした功罪、あるいは長短、よいところと悪いところがあるはずなんで、これをお伺いしたい。

そして施設の統廃合も、そしてさらには課の統廃合をどのようにお考えなのか、これも御回答いただければと思います。

なお、私は長く続いた行政改革路線をちょっと方向転換できないか、そこのお話し合いができればいいと思っております。行政改革が行き過ぎると住民サービスは低下し、職員の施策研究や創意工夫を損なうのではないか、この懸念をお伝えしたいと思っております。

町長の行政改革の現状評価と、今後に向けての取り組みの姿勢の答弁を求めます。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員の、行政改革の経過概要、成果、課題、そして今後の方針を問うについての御質問にお答えいたします。

事務効率化、業務改善の観点から言えば、町内65カ所の公共施設の保守点検業務の包括委託を実施いたしました。これにより従前よりも年間400万円の経費節減を達成いたしております。

また、平成24年度からは庁内OA機器包括マネジメント業務を実施しており、これにより大幅な事務効率化、また年間1,000万円超の経費節減を達成いたしておりますが、この事業実施の真の目的は単なる事務効率化、経費節減ではなく、マネジメント業務を通じた職員のコスト意識啓発であり、職員一人一人のコスト意識の醸成です。

なお、これら以外にも行政改革のための諸施策を実施していますが、こうした行政改革の一手法としての諸制度は、結局、単なるツールにしか過ぎません。これらを用いて実際の果実を収穫するのは、つまり、その成否の鍵を握るのは制度の実施主体たる職員一人一人です。したがって、現在はそうした職員を育成すること、すなわち人財育成を行政改革の主眼に置き、業務を推進しています。

本来、行政改革とは特定の部署が実施するものではなく、職員一人一人の小さな改善が積み重ねとなり、これが組織全体の改革へと結びつくものであらうと考えております。

なお、議員御指摘の三点ですが、まずリテラ・システムについてです。これは職員の人事管理をシステム化するものですが、このシステムの大きな特徴は、パッケージ化されたものではないため、自由自在にカスタマイズできることにあります。そのため、既存の勤怠管理、そして、今後、構築していくであろう人事評価システムを基軸としたトータル人

事管理システム、また、行政評価システムなどをこのシステムの中で有機的、複合的にリンクさせていくことが可能となります。したがって、今後の行政運営を検討、研究する上で、このリテラシステムは大きな発展性を秘めた非常に有用なツールであろうと考えています。

次に、人事目標管理についてですが、これは人事評価制度の業績評価における目標管理制度のことを示しているものと推察しますが、この概要を説明しますと、まず、職員一人一人がその1年間に達成すべき目標をみずからの意思により設定するとともに、それを達成するための具体的方法をみずからの創意工夫により考案し、これをシート上に記載することによって可視化する。そして評価時には、その目標の達成度を測定して職員個人の業績評価とするとともに、その目標を町長から一職員にまで連鎖させることにより組織統制を図る、つまり組織全体と職員個人との方向性、ベクトル合わせに活用することを意図したものです。

では、何のためにこれを実施するのか、それは人財育成のためです。職員を従来からの前例踏襲、無謬主義に代表される受動型役所人から、柔軟な発想、自学意識により意欲的かつ積極的に創意工夫、改善改革に取り組む能動型考動人、つまり自発的に考え動く職員へと変革させる、そのためにこの制度は実施いたしています。

次に、行政評価ですが、本町ではこの行政評価の一種である事務事業評価を平成19年度から開始しましたが、平成23年度に全事務事業を棚卸し評価したことをもって休止としています。現在は制度実施の成果という観点から、本町の实情に即した真に活用できる制度とはどのようなものか、この点について調査、研究しているところでございます。

職員数についてですが、合併直後である平成18年4月1日の261名から、平成26年4月1日では207名と、8年間で54名の削減となっております。

なお、いたずらに職員を削減することにより行政経費節減を図ることを行政改革とはみなしておりません。職員定数とはバリューフォーマネー、最小限の投資で最大限の成果を追求する中で、職員の資質と行政の果たすべき役割の2軸のマトリクスによって決定されるべきものであろうと考えております。

では何名の職員でまんのう町行政を運営することが最も望ましいのか、それはその時々職員の資質及び行政の役割の兼ね合いにより検討されるべきであり、こうした検討に最終型は存在しないと考えております。よろしく願いいたします。

○関洋三議長 再質問、竹林議員。

○竹林昌秀議員 行政改革の意図は、全て人材育成と能動的に創意工夫する職員の育成にかかっていると、こういう御答弁でありました。まことに私もそのように思いまして、実を申しますと、この3月議会の施政方針演説の中身は実にすばらしいもので、職員の創意工夫に満ちたものと心よりお礼申し上げます。

全国に例があるのかないのかわからないような思い切った条例による基金とか、過疎債、合併特例債とか、極めて本町にとって優位な資金調達の仕組みを駆使する町役場の総力を

挙げた立派なものと思います。

ただ、私が懸念しますのは、これは本当にできるのかな。これは大変ぞと。私たちにはさっと予算案とか資料が渡されました。一人一人の職員が奮励努力して、調査研究してつくり上げたもので敬服に値するものですが、職員たちは目いっぱい余裕がないんだろうなど、そんなふうに思うわけです。

町長さんのお話にもありましたように、いたずらに減らしていいものではないと、私はまったくそれを思っておりまして、合併平成18年以来、改革と協働、改革を掲げて邁進してまいりました。10年もやったら、弊害のほうが大きくなりはしないのかなと。こちらでちょっと考え方を見直す時期ではないのかというのが私の質問の意図でございます。町長さんの視界にも私の観点は既に入っておりまして、そのような御答弁をいただきました。

私はちょっと今まで数字の報告ばかり求めましたが、だんだん皆さんの力量が上がって、ついせんだってば、議員の出張の日当のお金がこれだけ足りないというのを過去数年にわたるグラフでくれまして、とうとうここまで来たかと。可視性のある資料をつくっていただいで、まことに敬服しております。

水道課長におかれましては、県と堂々と対等に論じ合える資料を算出していただき、それを見事な多色刷りのグラフで出していただいで、これは必ずや職員全体に波及するに違いない、一度つけた実力というのは、町役場の水準になるに違いないと、そのように確信するわけであります。

ちょっと見てみますと、平成18年に人件費の総額が19億100万円だったんです。今、16億2,200万円、平成25年ぐらいです。大体16%人件費のトータルを下げておるわけです。途方もない行政改革の成果は上げたわけではあります。うまくいったときには必ず弊害も伴うものなことだろうと思います。

地方財政全体を見ますと、地方財白書を見ると、27兆円地方全体の人件費がありました。これが、今、23兆円です。私たちの町だけじゃないんだと、日本中で行政改革、合併という壮大な行政改革が進んだらうなと思います。

しかし、私が最後、課長でいたときに、高松の会合に、おい、行けんかといったら、窓口誰っちゃおらん、それから、あした県へ、国へ出さな、書類。私、1人、県の会合へ行って聞いてきて、実務に暗い私が県の課長会の説明を全部理解して帰って、課員たちを引っ張っていけないわけがない。補佐と係長と実務担当職員と3人でいたら、おい、きょうの話どないなんやろかのといいながら、帰りには、きょうの話、これ、わかったか、課長、あれでこれで、ああ、そうやの、そうか、ほんなら帰ってこれをするかといって、帰りの車中で作戦会議ができるんです。1人で帰ってきて課員を動かすのは難しいと思った。私が新任のときは一通り行かないかんから、研究大会なんかは私が行かせてもらって、2年目からはほかを行かそうと思ったら、課長、行けんいう。それで、やっぱり研究大会とか、職員を視察に行かさないかんのですよね。皆さん、長男坊で町役場から役場へ通いよるわ

けですから、いかによそを見せるかということだろうと思います。それには人の余裕が要るんだろうと思います。どうかこれ以上の人員削減はしないという方針を、職員の質を上げ、創意工夫を高める努力の姿勢は非常にわかります。しかし頭数は大事です。これを町長さん、お答えいただけますか。

○関洋三議長 再答弁、町長。

○栗田町長 竹林議員さんの再質問にお答えいたします。

人員の問題でございますが、この10年間でかなり削減もいたしております。私自身もこのあたりが限界でなかろうかなと、これ以上減らすのは住民サービスの低下につながるということでございますので、より質を高めるのは今までと同じでございますが、もう人員削減についてはほぼ限界が来ておるといふうに感じておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○関洋三議長 再質問、竹林議員。

○竹林昌秀議員 原則的には町長さんと私と見解一致しましたけど、個別、具体ではいろいろ紆余曲折あるんだろうと思いますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

それで、専門性を持った職員を確保するという事は非常に大事だろうと思います。社会福祉士が1人いて、1人でその能力を伸ばしていけるのかというと、三、四人いて、交代でそれぐらいをやっていけばいけるんだろうと思いますし、建築監理や土木の専門家や、あるいは法理、財務諸表を読める職員とかいろんな専門性も養っていただけるようお願いしたいと思います。

もう一つ申し上げておきますと、実質公債費比率は平成18年15.8%だったのが、今、9.5%ですね。財政的にも人員配置的にも人員削減の効果も大きかったんだろうと思いますけれども、弊害もあるということをご様で共通理解した上で、今後の対応をしていただければと思います。

それでもう一つ、リテラも行政評価も人事目標管理もパブリックコメントも今までやってなかったことです。職員が熱心に研究して、英国の新公共経営の観点を持ち込んで、新しい管理手法を導入したのはいいんですが、職員たちにとっては仕事がふえたわけで、行政評価で事務事業を削減できたこと、役割を終えて撤退したこと、あるいは費用対効果を見て縮小したこと、これがどんなものがあるか、ちょっとお答えいただければと思います。行政評価が機能したのかということなんです。

○関洋三議長 答弁、担当、総務課長。

○齋部総務課長 竹林議員さんの御質問にお答えいたします。

まず、行政評価での効果、行政改革をした効果がどの程度今までにあるのかという御質問ではなかろうかと思いますが、まずは一番大きい行政改革というのは3町合併が一番の効果でございます。その際に全ての調整をさせていただいて、3町が一つになりました。その後、首長が3人が1人になりというところから始まりまして、全ての機構改革はその中で生まれて、そして全ての役場の中の事業関係も、業務の中身の精査を、竹林議員さん

も職員でいらっしやいましたんで御存じのとおりと思いますが、事務事業の評価を2年ほどかけてかなりの件数をやりました。そして今に至っているわけですが、そのまま改善ができたものもあれば、まだそれが志半ばで終末を終えていないのもございます。ただ、これはやはり時間がかかります。時間をかけながら、住民の理解を得ながら、納得をいただきながら、そしてこれを解決していくことになろうかというふうに考えております。

先ほどから町長もお話しましたが、まず自分たちでは何ができるか、まずまんのう町がこれからも生き延びていかなければなりません。その中では、一人一人の職員が今までのように与えられた仕事だけじゃなく、まず自分が何をできるか、そしてこれからこのまんのう町をどういうふうにしていくのかという新たな考えを職員にこれからは持っていただくということが、一番の目標設定をしている中での取り組みでありますので、よろしくお願い申し上げます。

○関洋三議長 再質問、竹林議員。

○竹林昌秀議員 職員たちは本当に懸命に誠実に実務能力高いと思います。それがやっぱり俯瞰的な目で見るとか、ある指標に照らして物を見る管理的な視点を養えば、町長の目指す創意工夫する能動的な職員が育つんだろうと思います。

行政評価云々については、また引き続きお話しさせていただいて、続く第二点に移らせていただきたいと思います。

○関洋三議長 竹林議員、一番目の質問を終わりました、続いて、竹林議員、二番目の質問を許可いたします。

○竹林昌秀議員 私は表とグラフの提出を求めて、皆さんに非常に手間暇かけておりますけど、着実に素晴らしい資料が出てきて驚くことしきりです。

本日は町の経済と産業の実態を問うものです。この統計数値を問うのは4回目であり、今回は工業です。

本町の工業事業所数、製品出荷額、就業者数、納税額を細目の分野別に示す表とグラフの提出を求めます。本町の生み出す付加価値の最大が工業であることは6月議会で御答弁いただいたとおりです。政府は経済政策に最も重点を置いており、本町がこれにどのように対応するのか、どこに焦点を置くのか、狙いを定める必要があります。

地方創生も同様です。人口減少対策を含める総合戦略プランの作成が求められています。それには従来の市町村が視界に入れてなかった金融、労働、加えて大学も調査して、これへの対応が求められます。

私への答弁は、この総合戦略プランと密接であるはずですが、町長だけでなく職員が本町の経済、とりわけ産業の実態と課題を的確に把握することを私は求めます。

我々議会人も財政だけではなくて、町民経済をいかに循環させるか、この観点を持って、これを語れる執行部と議会になれば、どんなに住民が幸せになるんだろうかと思っております。

町長に公統計や税務資料から集計した報告を求めます。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員の二つ目の御質問は、まんのう町の経済と産業の実態を知るための工業事業所数、製品出荷額、就業者数、納税額を細目の分野別にあらわす表とグラフの提出を求めるものでございました。

工業につきましては、従業者4人以上の事業所を対象とした工業統計調査を見ますと、平成25年の数値として、事業所数32、従業員数1,507人、製造品出荷額等316億3,909万円、付加価値額107億1,386万円となっており、平成20年に比べ事業所数で8事業所の減で20%減少していますが、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額につきましては、逆に20%増となっております。

直近の24年と比べますと事業所数は同じですが、従業者数で37.4%、製造品出荷額等で16.9%、付加価値額で12.2%の増加となっております。

また、平成24年度の産業分類別に見てみますと、金属など基礎素材型産業が16事業所、従業員数758人、製造品出荷額等197億6,741万円、付加価値額65億1,227万円、生産機械など加工組立型産業が7事業所、従業員数184人、製造品出荷額等8億1,770万円、付加価値額4億8,617万円、食料品など生活関連、その他型産業が9事業所、従業員数155人、製造品出荷額等6億5,732万円、付加価値額2億5,934万円となっており、金属など基礎素材型産業の占める割合が多くなっております。

表、グラフについては、所管課においてお示しできるものと考えます。

なお、御質問の中で触れられましたが、地方創生において、地方版総合戦略の策定に当たりましては、国が地域経済に係るさまざまなビッグデータ、これは企業間取引であったり人口動態であったりを提供して、国が新たにつくる分析システム、地域経済分析システムを用いて個々の地域経済の分析を独自に行うことを求めています。したがって、必要なデータ整備、提供を国の役割であると位置づけておりますので、継続的に各種データが示されるものと考えております。

地方版総合戦略策定に当たっては、より詳しいデータもお示しできるものと考えております。ただし、情報の中には機密性の高いものも含まれることから、全てを一般公開するものではないとの国の指摘もありますので、申し添えます。

以上、竹林議員さんの二番目の質問の答弁とさせていただきます。

○関洋三議長 再質問、竹林議員。 (三好勝利議員退席 午前9時59分)

○竹林昌秀議員 私の手元には表は届いておりまして、皆さん、驚くなかれ、工業の中で最も製品出荷額の大きいのはプラスチックです。もう圧倒的です。食料品なんかは平成20年から平成24年までにもうがた減りなんです、食料品加工は。もうけておるのはプラスチックです。従業員ももう圧倒的にプラスチックです。これは農村工業導入法を駆使した成果だと思います。幾つも包装紙とかそういう分野があります。成長分野がどこか、どこの業種が有利なのか狙いを定めないかんです。百十四銀行はこの地方創生に対して、各支店に相談に乗る職員を置くとのこと。政府も内閣府に800人、香川県担当が20人ぐらいいますかね。これと仲よくなって上手にやれば、作戦が立てられるかもしれま

せんね。

この栄枯盛衰、世の習いですが、平成20年から24年ぐらいまでのを見せていただいても、食料品の従業員数は374人だったのが56人に減つとるわけで、がた減りになります。これは非常にすさまじい淘汰が行われた。プラスチックは404人の従業員だったのが619人に伸びておると。

6月の御報告で、農村工業導入による本町にもたらされている納税額は1億1,000万円と、毎年、1億1,000万円はいつているわけです。私が見てますと、償却資産の伸びがすさまじい。今、太陽光パネルを見ると、私は償却資産税に見える。この統計が上がってきたときに、税務課長がどんな顔で報告してくれるのか楽しみです。

(三好勝利議員着席 午前10時01分)

1年間で報告漏れがあります。それはサービス業が実は極めて大きいんですが、この統計がないということですけども、7月に生活産業統計やりましたかね。その数値が出てくるのを非常に楽しみにしております。地方創生の戦略プランの中で、この1年間、皆さんが出していた統計をさらに穴埋めしておもしろい数値を出して、地方が作戦を立てる。地方間の競争の時代ですから、それをやっていただければと思います。

幸いにして本町は社会増が香川県トップに短期とはいえ、なった。非常に可能性に満ちた町であり、交通立地としては、川之江から阿波池田から高松から坂出、丸亀、多度津へとどこへでも行ける十字路みたいな町ですので、非常に可能性に満ちてるんじゃないかと思えます。皆様方と一緒に研究させていただきたいと思えます。

職員の皆様、御苦労さまです。皆様の御努力は、皆さん全員に伝わって考えていく戦略の判断材料になるに違いありません。情報収集です。

私は先日、竹中平蔵の講演会に行つてまいりました。竹中平蔵は何を言ったか。経年変化を見る、川をさかのぼると言つてました。それから海を泳ぐと言つてました。これはどういうことか。世界中を比較するわけです。釜山港のコンテナの積み荷と神戸港と横浜港が勝つているのか負けているのか。仁川空港と上海空港と成田とどっちが国際乗継便が航空貨物が多いのか、その比較中で竹中が言ったのは、羽田をハブ空港にしようということです。

近隣と比較する。私は申しわけないことに、国保の医療費が何番や、介護保険料が何番やということばかり言いましたが、私は皆さん方がよその市町村に負けんように、これ、統計で見る市町の姿100の指標を行政評価の観点として算出していただいたらいい。これ以外も独自の指標をつくっていただいたら。それから100の指標から見た香川で、それをお願いしておきたい。答弁は結構ですが、じっくり、いきなり答えを求めてもなかなか難しいですから、考えを伝えていただいて、皆さんでこれから相談してまいりましょう。よろしくお願ひします。

○関洋三議長 以上で、竹林議員、2番目の質問を終わります。

続きまして、竹林議員、3番目の質問を許可いたします。

○竹林昌秀議員 3番目は、中学校校舎、町民体育館と町立図書館のPFI契約の履行をめぐる町長の問題解決に向けての基本方針を問います。

せんだって、PFI特別委員会の方向性は委員長報告として申し上げさせていただきました。町長と方向性をそろえて早期解決を目指したいということであります。

私の問題整理の観点からは、一つ、PFI契約の履行に伴う瑕疵担保責任の問題という領域があります。

第2、不法行為による損害賠償請求、迷惑かけた分、どないに償のうてくれるんやという問題です。これはもう言わないかん。黙っとつたらないというやつです。

3番目、地方自治法の公の施設による設置管理の運用をどうするのかという問題、この三つの視点から対応が求められると私は見ております。

施工管理に伴う見直しの点検は、専門職員を配置して着実な進展を見せておりますし、第三者委員会の審議はまことにうなずける当を得た高い識見を持った専門家たちの議論になっていると思います。

第2点の、町に迷惑をかけたことをPFI特別目的会社、そして施工を担い、目的会社の主幹事会社に対してどのように弁償しようとしているのか、町長はこれにどのように対応するのか、これの答弁を求めます。

次いで、なぜこのようなことが起きたのか、これは要求水準書と竣工図、竣工図と現物の照合調査が進展すれば明らかになるはずですがけれども、これと並行して、本町の組織として補強すべきこと、行政手法として身につけていかなければならないこと、さらには町役場の体質改善すべきところがあるのかないのか、これを町長の答弁を求めたいと思います。こうしたことに町長がどのような手を打つつもりなのかという展望です。つもりがあっても、相手があることであり、うまくいくかどうかはわかりません。しかし、議会と執行部が一致結束して事に臨むということが大事であろうと思いますが、何よりも交渉する当事者は町長であって、町長が明確な姿勢を出すことが大事だろうと思います。その着眼点を答弁願えればありがたいと思います。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 竹林議員さんの3番目の、PFI契約をめぐる問題解決の展望と基本方針についてお答えいたします。

PFI手法を用いたまんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業によって新しく整備されたまんのう町立満濃中学校、スポーツセンターまんのう、町立図書館において発生しているさまざまな問題への対応でございます。

一昨年4月に供用を開始して直後の4月11日に、体育館アリーナの壁の破損を皮切りに発生した今回のPFI事業に関する問題につきましては、一つ目には、ハード面として建物のふぐあいなど品質の問題、二つ目には、ソフト面と位置づけられます本町とPFI事業者である株式会社まんでがんパートナーズとの契約に関する問題の大きく二つに分類することができるかと認識しております。

私といたしましてはこの問題を早期に解決するべく、去る1月17日に、一橋大学大学院商学研究科教授であり、内閣府PFI推進委員を歴任された山内弘隆先生を委員長として、工学博士、一級建築士、弁護士で組織するまんのう町PFI事業問題第三者検討委員会を設置いたしましたところでございます。

第三者検討委員会におきましては、現在、昨年、議会の御尽力により実施された特定非営利活動法人高知社会基盤システム研究センターによる建物に関する調査の結果、PFI事業者において実施された施設の調査の結果など、一つ目の大きな問題であると認識いたしております建物の品質問題につきまして、どのように解決をしていくかの議論を行っているところでございます。

建物の品質の問題につきましては、PFI事業者の瑕疵担保責任のもと、あるいは維持管理業務の範囲において、改修、修繕などを実施することにより解決ができるものと考えております。

このことは、PFI問題特別委員会の委員長であられる竹林議員が、先般の特別委員会にて打ち出された住民本位での早期問題解決に向けて前進していらっしゃるものと考えております。

建物の品質問題の解決方針を明確にするとともに、二つ目の大きな問題であると認識いたしております町とPFI事業者である株式会社まんでがんパートナーズとの契約に関する問題についての収束を図ることが不可欠であると考えております。

今回の事業は、職員の知識や能力をカバーするために、専門的見識を備えた民間事業者にその施工に係る品質管理をも委ねるPFI手法を採用いたしました。

結果として、PFI手法の構造的な根本問題の一つではないか考えております基本的な品質管理体制の意識が明確でなかったことと、各担当責任者の連絡、報告体制の不備など、工事監理業務の機能不全によって今回の問題が発生したと考えております。

一方、町が発注する建築工事に関しては、その施工に係る品質管理については本町みずから行わなければならない、今回のような問題が起こらないように、昨年11月より一級建築施工管理技士を嘱託採用しております。

今回の問題が発生した原因を具体的に掌握し、また、その責任の所在を明らかにし、損害に対する賠償の請求も含めて専門家に相談いたし、助言を受けながら、どのような解決方法が本町にとって最も得策であるか、十分検討し対処していく所存でございます。

いずれにいたしましても、まんのう中学校を初め、スポーツセンターまんのう、町立図書館とともに、利用する町民の方に喜んでいただき、何回も来ていただけるように、今回の問題を早期に解決し、運営面で民間事業者の活力が最大限発揮され、魅力的な学習の場所、また、本町のにぎわい創出の場所とすることが重要であると考えておりますので、御理解を賜りたいと思います。

○関洋三議長 再質問、竹林議員。

○竹林昌秀議員 前回、9月に質問したときも、基本的な品質管理体制の意識が明確で

なかったとか、責任者間の連絡、報告体制の不備だとか、PFI事業の執行をどのように踏み込むのかというところの理解が十分でなかった、PFI手法を使いこなす上での事務的観点の不足していた、そんな御答弁をいただいております。

私は弁護士の先生とか第三者委員会という高い専門性を持った方々、こうした人たちをうまく起用し、うまく協議できるか、そういうレベルの能力は私たち持たなきゃいかんのだらうと思います。

当然、そうした専門性を持った先生方に私たちが及ぶわけでもないですけども、そうした人たちと同じ概念、行政用語や社会科学、法律の用語で話し合える基礎的な能力というのは持ってないと使いこなせないということだらうと思います。

今回の第三者委員会のメンバーの選任については、もう本当に立派な方々が、違う専門性を持っている方々がお互いに質問し合いながら一緒に結論を出していく、合議のプロセスの最高のものを見せていただいているような気すらしております。

大事なことは、私が思うに、我々はこういう解決を求めていく、先生方はそれについて御意見を求めるというふうに、求めるところは依頼主が言わないとだめなんだらうと思います。それを町長が幹部、専門家を使っていかに打ち出すか、これだらうと思います。

私も障害者福祉裁判のことで弁護士の先生とお話ししてましたら、竹林さん、町はこの裁判で何を実現したいんですか、こう言うわけです。こういうふうに障害者福祉はしたいと、だからこの問題をこう解決したいといったら、弁護士の先生が力をかしてくれるわけで、専門性を引き出すために、やっぱり職員がある程度力をつけなきゃいかんのだらうと思います。

なかなかこういうことはめったにあるものでなくて、職員に力量をつけるというのは難しいですけども、副町長さんや総務課長さん、人材育成の面で種々法理面とか経営のための財務諸表を読み解ける能力を持った職員、建築、土木の施工管理ができる職員、福祉の専門、介護の専門、お医者さんと話のできる医療の知識を持った人とかという人を町役場の数人ずつ養成できていけば、そういう人たちが交代で行って、その人がその所管部署じゃなくても、そこへ相談に行けばいいわけですから、そうした専門性を持った職員の養成ということも大事なんじゃないかと思えます。

私が思うに、壮大な社会実験に我々は先頭を切って飛び込んだということなんだらうと思います。当然、パイオニアなるがゆえの矢玉、刀傷は受けたということですけども、うまく乗り越えれば最高のノウハウを持った町になれるかもしれません。

先日の特別委員長報告でも、うまくこの整理ができれば、PFI運用について私どもが政府へ進言できるかもしれないと思えます。これはこれからの努力にかかるわけで、議会が歩調を合わせて執行部の皆さんをどう支援し、励まし、するのかというふうなことだらうと思えますけど、ただ、私が申し上げたいのは、未知の世界に飛び込むときは、こわごわやらないかん。恐る恐る足を踏み出して、手探りで危ないと思ったらよけながら行かないかんけど、何と言っても一度もPFIやったことないのに、一挙に100億円の契約す

るというようなことはこれからちょっと思いとどまっていたら、3億円か五、六億円でやって、手法をなれてからどんといくと。

私は塩入温泉を掘って小屋からとか、道の駅をテント二張りからやってきた町の経過を見ております。それは私がやったんじゃないで、私はある局面をやっただけなんですけれども、そういう恐る恐る、いつでも逃げ足を打てるということを考えながら、見きわめたら勝負に出るといふ、そういう考え方を行政職員や我々議会人も持たなきゃいかんのだらうかと思ひます。

町長さん、どう特別目的会社と主幹事会社に求めますか。この場で言えることと言えないことがあると思ひますが、決意のほどを伺ひたい。それがないと議会審議も空回りだらうと思ひます。お願いします。

○関洋三議長 ちよつと、今、100億円と言われましたか。

○竹林昌秀議員 いやいや、近くですね。

○関洋三議長 そういうことで。

○竹林昌秀議員 最初は100億円という話だったですから、それは訂正します。

○関洋三議長 それでは答弁、町長。

○栗田町長 竹林議員さんの再質問にお答えいたします。

契約相手である特別目的会社とどういふような対応をしていくのかということですが、先ほどもお話しさせていただきましたように、第三者委員会の先生方のほうでいろいろ検討していただいておりますし、町の顧問弁護士の先生方とも相談をしてかなり内容を検討しておりますので、いろいろなことが明らかになってこようかと思ひます。その明らかになった事情をもとに、まんのう町の町民にとって不利にならないような、利益の出るような、町民が納得できるような解決方法を十分検討して見つけていきたいと思ひております。よろしくお願ひいたします。

○関洋三議長 再質問、竹林議員。

○竹林昌秀議員 この場で言えることと言えないこともあろうかと思ひます。

私が思ひますには、町民はいつまでやっとなんという目です。それから執行部もこのことを早く卒業したいし、議会も次の時代のための論議をしたいし、特別目的会社や主幹事会社も早くこれ決着つけて、次の営業をやりたいでしょうね。あらゆる関係者が一致結束できるのは早期解決という方向でだけは一致できると思ひます、その後の利害が交錯しますけど。その辺で収れんさせるように何とかしたいものであります。

相手は国際的な大プロジェクトをやる主幹事会社であり、法理面では最強力の部隊を持っておるはずであります。しかし、迷惑かけた側が弱いのは間違いないんで、そここのところははっきりしてますから、どんなに立派な弁護団がつこうと、それにおびえる必要はないです。しかし相手方会社にも経営の存続を図り、社会の中で貢献してきたことはありますから、追ひ詰めてしまつていいわけでもないですし、穏当にこのPFI事業を通じてうちの町が発展していくためには、やはりPFI契約を継続させていくことが、こ

とがあつたにもかかわらず、長期運営の責任を持って、巨大会社なるがゆえのノウハウを私どもの町にもたらしめてくれるように持っていくのがいいんじゃないかなと思います。

しかし、目指すところを述べ、求めるところをずばりと言わなきゃいかんことは間違いないのであります。これからの特別委員会審議を通じまして、何とか住民のためへの解決に向けて、力を合わせていければと思います。

職員たちは、皆、懸命に本務を果たしたんだろうと思います。経験のないことは無理ですし、頭数が足りないところを全部やれといったってそれは無理です。通常、私の経験ですと、あれぐらいのプロジェクトですと五、六年かかるところを単年度でやってしまったのは、これは安く上げられたということとともにPFIのメリットだろうと思います。しかし、手早くやってしまうとやっぱりトラブルもあるということで、二つといいことないものということなんでしょうか。何とか力を合わせて乗り切りたいものでございます。この後の話し合いということを重要視させていただいて、私の質問を終わりたいと思います。よろしくをお願いします。

○関洋三議長 以上で、1番、竹林昌秀君の発言は全て終わりました。

ここで休憩をとります。議場の時計で10時40分まで休憩といたします。

休憩 午前10時21分

再開 午前10時40分

(藤田昌大議員退席 午前10時40分)

○関洋三議長 それでは休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

次の田岡秀俊議員の質問は、一問一答方式での申し出があります。

3番、田岡秀俊君。

○田岡秀俊議員 それでは、議長より発言の許可をいただきましたので、ただいまから一般質問をさせていただきます。

私、今回、三つの質問を出しておるわけですが、三つとも関連があります。最後でまとめてというふうな形になろうかと思いますが、最後のまんのう町版の総合戦略ということ です。

それでは、一つ目の質問から入らせていただきます。

将来を見据えた人財育成ということでもあります。

今回、お伺いするのは、木へんの人材ではなく、貝へんの人財の育成についての考えであります。

まさしく人を材料ではなく、かけがえのない財産として考えることでもあります。言うまでもなく、日本は資源の乏しい国であり、今日までの発展を遂げてきたのもマンパワーであり、人々の知恵と努力によって生み出された富を循環させてきたことによるものであると思います。

昨今、言われております人口減少社会においては、この人財という財産が非常に貴重なものとなっていますし、今後ますますなっていくと思われま

す。まんのう町の将来を見据えた場合、町長の言う元気まんまんまんのう町、輝きの町を未来にわたって持続可能なものとし、住み続けたい町とするためにも、住民、あるいは将来を担う子供たちのためにも、その宝を見つけ出し磨いていくということも、我々の世代の課せられた重要な役目であると思

います。見つけ出すといいましたが、これは人の発掘だけではなく、全ての人の中にあるものでもあります。そういう意味において、当然、子供たちに対する教育ということも非常に大切でありますし、協働のまちづくりという観点からはさまざまな分野においてブレーンとなり得る人財の発掘、育成も必要であります。

さて、町長が直接かかわり得る人財育成となると、まず町職員となりますが、私が見る限りにおいて、能力と可能性を秘めたすばらしい職員ばかりであると認識しております。しかしながら、まだまだその能力を発揮できないでいる人もいると思われま

す。2000年の地方分権一括法以来、次々と地方自治体の仕事はふえ、責任も重くなっております。逆に、行財政改革により職員数は年々減っているという現実の中で、創意工夫を凝らし、いかに効率よく町政運営を担っていくかという課題解決は、まさにマンパワーで乗り切るしかないのが実情であります。

昨日の町長の施政方針の中でも、限られた財源を効果的に活用するためには、職員が常に改革意識を持ち、これまで以上に行政評価や人事評価を活用しながら、組織の活性化を図っていくと述べられておりました。

職員心得10カ条、また、まんのう町人材育成基本方針による研修制度、そして人事評価制度、それから先ほど竹林議員の答弁の中にも出てきましたリテラ・システム等々の導入がありますが、いろいろと取り組まれていることは承知いたしております。それらの成果と課題をお聞かせいただきたいと思

います。そして、男女共同参画の視点から、国のほうでも女性の活躍推進を謳っておりますが、我が町の女性職員の活躍推進及び審議会等への女性登用についての考えもあわせて伺いたいと思

います。○**関洋三議長** 答弁、町長、栗田隆義君。

○**栗田町長** 田岡議員の、将来を見据えた人財育成についての御質問にお答えいたします。

自主財源に乏しい小規模団体である本町は、町政運営のための経営資源であるヒト・モノ・カネのうち、ヒト、つまり町職員の育成が最も重要であると考えております。

行政改革の手法として機構改革や諸所の制度実施などがありますが、これらは単なる器でありツールであります。その実施主体である職員の行動が伴って、初めてこれらは成果と結びつくこととなります。したがって、本町の行政改革では、この人財育成のための施

策推進に重点的に取り組んでおります。

議員御指摘の木へんの人材ではなく貝へんの人財の育成ですが、この考え方に全面的に賛同します。職員をヒューマンリソース、つまり単なる経営資源と捉えるのではなく、ヒューマンキャピタル、つまり町政運営に新たな付加価値を創造する資本と捉える考え方が、こうした職員を育成することを目的として、現在、コンピタンス辞書に基づく能力評価と、目標管理制度に基づく業績評価、この二本柱により構成される人事評価制度の試行に取り組んでいます。したがって、この制度の目指すべきところは人財育成であり、職員を従来からの前例踏襲、無謬主義に代表される受動型役所人から、柔軟な発想、自学意識により意欲的かつ積極的に創意工夫、改善改革に取り組む能動型考動人、つまり自発的に考え動く職員へと変革させることです。

また、人事評価制度以外にも、業務リテラシー対応型職員研修制度など、人財育成のための施策を実施していますが、これらはその目的が育成であるため、短絡的に数値化、可視化されるものはアウトプット、つまり活動実績であり結果にすぎません。したがって、議員御質問のアウトカム、つまり成果及びそれを踏まえた課題については、今後、人事評価制度の能力評価における職員一人一人の職務行動上に、また、業績評価における目標設定シート、業績評価シート上にあらわされてくるだろうと考えております。

次に、我が町の女性職員の活躍推進及び審議会等への女性登用についてでございます。

基本的には男女共同参画社会の観点から、男女にこだわらず、実力を兼ね備えた職員においては、管理職である課長及び課長補佐に登用を行っているところではありますが、幼稚園、保育所職員を除けば、全体的に女性の一般行政職員数が少なく、階層的にも45歳以上は極端で一桁台でございます。

このことから、今は女性管理職が少ないところではありますが、改めて女性の視点から見た住民福祉サービスを充実、推進する上で、積極的な登用を検討していきたいと考えているところでもあります。

なお、本町の防災会議においても、地域防災計画を策定する際には女性の細やかな配慮を聞かせていただくため、女性幹部職員だけでなく、一般住民を含めて3名の女性委員を任命したところでございます。

また、働きたい女性が安心して働き続けることができる環境づくりを通して、女性が活躍し発展する香川をつくるため、経済界、労働団体、行政等の各団体から推薦された現職として活躍している女性委員が意見交換を行う女性が輝く香川づくり推進懇談会が昨年発足され、県下9町を代表して本町の奈良課長が参加していることをお伝え申し上げます。

次に、町内全てにおける人財発掘、育成については、一例ですが、きのうも議案提案いたしましたこども未来夢基金を活用しての町内小学生を主として、本格的なスポーツ、文化、芸術に触れることで感性を高め造詣を深めることで、人財発掘、育成につなげたいと考えていますのでよろしくお願いたします。

○関洋三議長 再質問、田岡議員。

○田岡秀俊議員 それでは、再質問をさせていただきます。

今、町長のほうから人財育成についての答えをお伺いしたんですが、先ほどの竹林議員さんのほうからのいろいろとかぶる部分もありますので、一つは人事評価制度、来年度から本格実施するというふうなことも聞いておりますが、能動的人間に変えていくんだと。自分で考えて、自分で成果を生み出していくというふうなことだろうと思います。これは今の子供たちの教育においてもそういう考え方が大切だということで取り組んでおるだろうと思います。

(大西豊議員退席 午前11時14分)

この人事評価制度、私もいろいろと研修とかそういうのも参加させていただきましたが、率直に私の思うところは、やはりこの評価、頑張りや努力というものが正に評価されて報われなければ意味がないということでありまして。ただ単に、あなたは能力がないから給料を下げるとか、魔女狩りになってはいけないということです。やっぱり頑張りが評価される制度にどうしてもしてほしいということでありまして。

そのあたりでいろいろと私も聞いておりますところは、人事評価制度、研修とかそういうのが年に何回かあると思います。レポートとかそういうのもあると思いますが、余分な仕事とかやらされ感というふうなことも多少私も聞いてます。そのあたりの克服をどういうふうに図っていくのか、克服してモチベーションアップをとにかく図っていかなければならないということです。

公務員の場合は、民間と違って成果というものがどういう指標ではかれるかというのが本当に難しいところでありまして、民間であれば、例えば企業、売り上げを上げたとか、そういうことで給料、報酬アップということも考えられますが、公務員、教職員、成果というのが、先ほど、町長の答弁の中にもありましたがアウトカム、これをどういう指標で図るかなかなか難しいところです。

夕べもちょっとNHKですか、ちょっと忘れましたが、これは国のほうから道徳教育を正式の教科にするということで、来年、再来年からですか、ほかの教科と同じように成績をつけなければいけないということで、先生方が物すごく悩んで、なかなか難しいなと私も感じました。そういうのとちょっとよく似てるんじゃないかなというふうな感じがいたしますが、人事評価制度については、もう一度、どういうふうな取り組みを、来年、本格実施においてやっていくかというのを、もう少し詳しく教えていただけたらと思います。一つ目の再質問をお願いします。

(竹林昌秀議員退席 午前11時17分)

○関洋三議長 担当、答弁、総務課長。

○田岡秀俊議員 済みません。来年度じゃなくて、再来年度です。

○関洋三議長 再来年度。

○齋部総務課長 田岡議員さんの御質問にお答えいたします。

人事評価制度を、今現在、まんのう町を試行的なものですが、やっております。28年度4月から本格導入ということになります。今、まだ試行中で、試行錯誤しながら取り組んでいるところでございます。

(竹林昌秀着席退席 午前11時18分)

その中で、先ほど、議員さんも言われておりますように、確かにやらされ感とか余分な仕事というようなことにもなりますが、さすがに、今、3年目を迎えておるわけですが、その中で、少しずつですが目標設定の仕方が、次第に一年一年進化してきたというのは感じております。

最初はどのような目的、要は公務員というのは与えられた仕事をしっかりとこなしていけばというのが当初はあったところでございますが、今、もちろん自分に与えられた仕事を的確にミスもなくこなすというのは大事なことです、そこに一つ知恵をめぐらせて、新しい感性を入れていくというのを、今回、目標設定等に含めているところです。

(大西豊議員着席 午前11時19分)

それぞれ課はたくさんございますが、それを生かしやすい課があれば、型にはまった課もあるわけでございますが、枠にはまっている中においても、それぞれの人間の可能性というのがございます。その人物によって、あくまでも私たち町は基礎自治体、要は相手は住民となります。上は県がありますが、基本的には住民との対応になります。そこでの対応一つで住民が気持ちよく理解していただけるものになるか、法律だけに偏って事務的なことになってしまうのか、このあたりの取り組みも、この人事評価の中で住民対応力というものもしっかりと磨いていかなければならないところでございますが、そのあたりを先ほど町長申しましたが、今、課長の目標に対して課員に連鎖をしていくということを重視して取り組んでおるところです。上司の考えていることを課員が一体で一つのものをつくり上げていくという、その完成形に持っていく努力を、一連の流れで持っていこうということ、今現在、やっております。これも、これが完成形だというのは、間違いのないものはない、全国的にもまだないです。すぐれていると思われるものはありますが、これというのはございません。

今後も試行錯誤しながら、少しでも職員が自主的に頑張っていける体制づくりをしていきたい。先ほどありましたが、人財、材料ではなく宝の財産の財ということで、職員を考えて伸ばしていきたいなというふうに考えております。よろしくお願い申し上げます。

○関洋三議長 再質問、田岡議員。

○田岡秀俊議員 総務課長のほうから丁寧に答えていただきましたが、この人事評価制度、町の将来もかかっていると思いますので、ぜひ実りあるものに仕上げてもらっていただけたらと思います。

それで、人財育成の観点から、何回も示されておりますけど、職員心得10カ条、これ、私も持っておりますが、私が一番この中で大切なのは何かと申しますと、この2番目の笑顔で挨拶します。笑顔での対応というのが、これ、やはり住民の方にも聞いてみますと、役場の中へ入ってきて、笑顔でおはようございますとかこんにちとは何かと言われるのが一番気持ちいいということ言う方が多いです。(白川年男議員退席 午前11時22分)

それによって、やっぱり住民サービスという観点からは、それはやはり基本だろうと思います。挨拶、それからいろいろやっていただいたら感動があり、そして感謝の気持ちを

あらかわすということ、それが人間としての基本だろうと思いますので、そのあたりはまたよろしくお願ひしたらと思います。

それで人財育成の点で女性の活躍推進、きょうのこの議場でも、前、課長さん方座ってますが、女性が奈良課長お一人なんです。後ろを見ても川西議員さんお一人。半分は女性なんですよね。寂しいですね。これは何が原因かと、原因といたらおかしいですね。国のほうも2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%という目標設定いたしておりますが、これ、先日の四国新聞にも、27日、生産性意識、女性が高いと。生産性を上げようとする意識は女性が高いというふうなデータが大きく載っていましたが、なかなか女性の活躍というのが表に出てこないのはなぜかというふうなことなんです、女性は男性に比べて育児や家事との両立の負担が重いということがありますが、そういうところから、生産性意識が高いというのは、そういう実体験の中で、やはり効率よく働きたいという意識が高いんですよ、男性より。だから生産性意識というのが上がってくるという。

(白川年男議員着席 午前11時24分)

それと、女性の登用という活躍、活用ということに関しては、一つはダイバーシティーマネジメント、これ、横文字ですけど、多様性ということの中で、女性だけでないんですが、いろんな立場の方を、いろんな組織で活用するというふうなこと、グローバル社会にあって、この多様性というのがいかに大事かということです。その中で女性の活躍というのを図っていききたいというふうな考えがこれから大事なんじゃないかと。

そして、その阻害要因というのが何かといいますと、オールドボーイズネットワークというらしいです。これは何かといいますと、昔からの男性社会の文化とか慣習とか、そういうのがおのずとそういうふうな意識の中にあるということです。ですから、男性も女性も意識改革をしなければならぬということなんです。

そして、世界的にもデータを見ましても、女性が意思決定にかかわっている会社というのが、利益率が物すごくすぐれているというデータも出ております。

それと、女性就業率が高い地域ほど、日本です、これ、出生率が高いというデータも、今、出ております。

昔は仕事をとるか子供をとるかというふうなことで、結婚してから退職されるというふうな、そういうふうな形が多かったと思いますが、今はそういう時代ではないということです。ということは、男性も意識を変えて育児参加、子育てにかかわっていくということが大事。とにかく一つ働き方をとりましても、ワークライフバランス、Eワークとかテレワークとか、そういうふうなことをどんどん活用していく時代じゃないかなというふうに思っております。

ちょっと時間がかかり過ぎてますので、女性の活躍推進について一言いただいて、次の質問に入りたいと思いますので、よろしくお願ひします。どう考えておられるか。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 田岡議員さんの再質問にお答ひいたします。

今現在、安倍総理も女性の活躍なくして地域の発展なし、国の発展なしということをはっきり打ち出しておりますので、まんのう町におきましても、できる限りの女性の活躍の場をつくっていききたい、このように思っておりますので、よろしく申し上げます。

○関洋三議長 よろしいですか。以上で、田岡議員、1番目の質問を終わります。

続いて、田岡議員、2番目の質問を許可いたします。

○田岡秀俊議員 それでは、二つ目の質問に入りたいと思います。

空き家対策への取り組みはということです。

ちょうど3年前の一般質問で、ふえ続ける空き家をどうするのか、廃墟と化した空き家への対策と再利用可能な空き家に対する対策の2点を伺いました。そのときの答弁、そして川西議員も1年数カ月前に質問されましたが、その答弁をもとに、しつこいようですが、再度、この後の取り組み状況、そしてどのような対策を、今後、講じていくのかを伺いたいと思います。

と申しますのは、この問題は住みたい、住み続けたいまちづくりを推進していく上において、避けては通れない課題であるからであります。

最近、特に新聞紙上、あるいは先日のNHKでの特集と、この空き家対策に関する報道を目にいたします。政府もやっと重い腰を上げ、昨年11月に空き家等対策の推進に関する特別措置法なるものを制定いたしました。

これによりますと、第4条で、市町村の責務を書いております。空き家等対策計画の作成及びこれに基づく空き家等に関する対策の実施、その他の空き家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとなっております。

そして、第9条で把握のための立入調査の権限、第10条で所有者等の情報の利用、第11条でデータベースの整備、また、第14条では特定空き家、つまり廃墟と化した景観を損なう空き家に関する措置権限について定められており、空き家対策の根拠法ができたということでもあります。

そして、先日、2月26日、一部施行となりまして、5月26日には完全施行となります。完全施行となりますと、著しく景観を損なう廃墟と化した空き家、すなわち特定空き家に対しては、住宅用地特例の対象から除外され、固定資産税が現在の最大6倍になるということでもあります。

全国で401自治体が既に空き家の管理条例を定めているのが現状であり、我が町においても条例整備を行い、早急に対策をとっていく必要があるのではないのでしょうか。町長の見解をお尋ねいたします。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 田岡議員の質問は空き家対策への取り組みについてでございます。

田岡議員御指摘のように、空き家には廃墟と化した危険な空き家と再利用可能な空き家の二つの側面がございます。利用可能な空き家については、本町ではこれまで空き家バンクを創設し、空き家の利活用を進めてまいりました。ホームページや広報による周知、固

定資産税の納税通知に空き家バンクへの登録を促す案内文を入れるなどにより、空き家所有者等へのバンク登録をお願いしておりますが、平成21年度の制度開始以来、登録された物件は9件、そのうち活用された物件は4件にとどまっております。

また、田岡議員が懸念される建築物の老朽化により周辺への悪影響を及ぼす恐れのある空き家への対策につきましては、町への相談等により個別に対応を行っているのが現状でございます。

全国的には、議員御指摘のように、平成26年10月時点において、401の自治体が空き家についての条例等を定め、空き家に対する施策を実施しております。廃墟化する空き家が防災、防犯、衛生上大きな問題となり、住宅政策上も放置できない状況から、個別に条例を定め、対策に及んだものでございます。

本町におきましては、国において法制化の動きがあったことから、その動向を注視しておりました。国においては、適切な管理が行われていない空き家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全、空き家等の活用のため対応が必要との判断から、平成26年11月19日に空き家等対策の推進に関する特別措置法が成立、27日に公布され、その一部が去る2月26日に施行されるとともに、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針が決定、5月26日には同法が完全施行されます。

この法律の中で、空き家対策に対する市町村の役割、都道府県の役割、国の役割が規定されております。特に、そのまま放置すれば倒壊のおそれのある空き家や、衛生上著しく有害となるおそれのある空き家などを特定空き家等と位置づけ、市町村はそれらの所有者に対して撤去や修繕を命令できるようになり、所有者が従わない場合は行政代執行もできるとされており、市町村の権限が強化されたものとなっております。

また、第4条、市町村の責務として、空き家等対策計画の作成及び対策を講じることを努力義務としています。

第7条では、計画書作成のため地域住民等より協議会を組織することができるとしておりますことから、新たに示された基本的指針、これから示されるであろう諸手続のガイドラインを検討し、対応していきたいと考えております。

荒廃空き家の対策につきましては、法律の所管においても、総務省、国土交通省の二つの所管となるように、本町においても横断的な所管となることから、適切な連携が図れるよう指示しているところでございますので、御理解と御協力をお願いし、田岡議員の二つの質問の答弁とさせていただきます。

○関洋三議長 再質問、田岡議員。

○田岡秀俊議員 ただいま町長のほうからお答えをいただきましたが、特定空き家、廃墟と化した空き家への答弁が多かったんでないかなと思います。

それについては、この2月末に国の法律が一部施行ということで、これから空き家の所有者調査のほうを行っていくような形になるんでないかなと私は思っております。

この所有者調査につきまして、一つは固定資産税とかそういうふうな税情報の活用ができるということも一つの大きな目的外使用というふうなこと、基本的には禁止されておりますが、それが認められたということですね。それは大きいですね。また、その辺も十分に活用していただきまして、前の答弁の中でも税情報といいますか、そちらのほうから文書を入れて、空き家に対する対策をとっていくみたいなことを、前回か、聞いたような記憶がありますが、またそちらのほうも進めていただきたいと。

それから5月末からは完全実施ということになりますので、指導、勧告、この勧告を行った時点で固定資産税の特例が外れて、最大6倍になるというふうなことですね。そのあたりも十分周知していただいて、その後は命令とか代執行というふうな形になろうと思いますが、廃墟と化した特定空き家につきましては、やはり私も住民のほうからも何回もその対策について聞かれております。ぜひ早急に対策をとっていただきたいなというのがそういうふうなところですよ。

それと次に、空き家の利活用、特定空き家ではない、まだ使える空き家の利活用ということで、先ほどの町長の答弁の中でも町の空き家バンクですが、今までで9軒、そのうち4軒が売れたということなんですかね。何か開店休業状態のような感じに思いますが、これも待つだけではだめなんじゃないかなという気が私はしております。町内の不動産業者とかNPO、地域の方々、協力員との連携をぜひとも図っていただきたいなというふうな気持ちがございます。

国のほうも法的に措置をしていくということですので、今後、全国的にこれはもう本当に問題になっておるということで、いろんな空き家に対するサービスなんかも業者、始まっておりますね、これ。空き家の管理サービスとか空き家のアドバイザーとかです。そういう方々を活用するというふうなことも、商売として成り立つような気はするんです。

先ほど、固定資産税が6倍になるいうたら、どうしようかというて手放すような人もあるんじゃないかなと。空き家が、今、資産でなくて負債という考えになるような気がします。そういう場合に、やはりそういうところから売却とか賃貸化というふうなことも、町のほうからもいろいろアドバイスをして、どこまでできるのかはちょっと僕もわかりませんが、人にただで貸したほうが固定資産を6倍も払わなくてもええんでないかとかいうふうなことにもなりますし、そういうことを検討していただきたいと思います。

ちょっと再利用の空き家ということで、再来年度、琴南中学校、これは大きな空き家になるということですので、その利活用について町長のほうにお伺いできたらと思いますので、その点、よろしく願いいたします。

○関洋三議長 再答弁、町長。

○栗田町長 田岡議員さんの再質問にお答えいたします。

大きな空き家となる琴南中学校の跡地の活用についての御質問でございますが、琴南中学校は平成28年3月をもって統合することは、議員各位の賛同をいただき手続を進めておるところであります。跡地の利用につきましては地域の方々の意見をお聞きし、大多

数の方の納得のいく活用に努めてまいりたいと考えております。

これには新たな協議会組織をつくるべきか、アンケート、またワーキンググループ、外部有識者の意見など、総合的に判断していきたいと考えております。これにつきましては、一部、平成27年度当初予算にも反映をさせております。加えて、集落支援員、地域おこし協力隊員などの取り組みにも連携できるものと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

また、まち・ひと・しごと地方創生に関連づけることも可能ではないかというふうを考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○関洋三議長 再質問、田岡議員。

○田岡秀俊議員 琴南中学校の跡地活用につきましては、やはりにぎわいづくり、拠点づくりということで、今、答弁いただきましたが、ぜひ進めていただきたいと思います。

二つ目の質問を終わります。

○関洋三議長 以上で、田岡議員、2番目の質問を終わりにして、続いて、田岡議員、3番目の質問を許可いたします。

○田岡秀俊議員 それでは三つ目の質問ですが、まんのう町版総合戦略の策定をということであります。

昨年末、国のまち・ひと・しごと創生本部におきまして、人口減対策、地方創生の総合戦略が決定され、それに基づいて、現在、全国の自治体で地方版総合戦略を策定する会議を設置し、策定に向けた取り組みを始めております。

今回の地方活性化策は、従来のいわゆるばらまき型とは決別し、地方自治体の自主的な取り組みを国が支援するということに特色があります。つまり精いっぱい汗をかき、知恵を出し、創意工夫を凝らし、あなたの地域に合った地方創生のアイデア、具体的施策をつくりなさい、いいものにはお金をつけますよということでもあります。当然、5年間におけるその取り組みの成果の検証ということも求めています。

さて、今回、お伺いするのは、まんのう町版総合戦略策定についての現時点での手順、体制、内容等々の取り組みであります。

また、昨年12月定例議会におきまして、私、一般質問でそれに絡めた新規施策はということで伺いましたが、当然、その時点で国の総合戦略への察しはついていましたし、前倒しということも考えられたからであります。

今回、今年度、新規施策ということで若者定住促進事業、新築住宅への補助、婚活サポート事業として婚活イベント補助、地域おこし協力隊の活用、そして果実運用型基金としてこども未来夢基金、地域振興基金の二つ、具体的に予算もついて出てきておりますが、それらについて、まんのう町独自に考えて加味したものというものがありませんでしたら、そのあたりもあわせてお伺いしたらと思います。よろしくお願いいたします。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 田岡議員の御質問は、まんのう町版総合戦略の策定についての手順、体制、

内容等の取り組みをどのように行い、また、新規施策としてまんのう町の独自色はどのように示されたのかでした。

地方版総合戦略の策定につきましては、議員御指摘のように、昨年12月に国のまち・ひと・しごと総合戦略とまち・ひと・しごと創生長期ビジョンが閣議決定され、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定についての概要が示されたところでございます。

これを受け、2月2日に地方人口ビジョンやまんのう町版総合戦略の策定を進めるべく、私を本部長として、副町長、教育長、課長級職員で構成するまんのう町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部を設置したところでございます。

また、できるだけ早い時点で、推進本部への助言や意見交換を行うための有識者会議を設置したいと考えております。

国が示す有識者会議は、住民代表並びに産業界、行政機関、高等教育機関、金融機関、労働団体、メディアの有識者をもって構成することとしておりますが、本町規模の場合、直接的にどこまでの充足性が求められているか検討が必要であると考えております。

また、推進本部の下部組織として職員で構成するプロジェクトチームの設置、住民参加のワーキンググループの設置、地域的な特異性を考慮した地域部会の設置などについても視野に入れながら、起草作業を進めてまいりたいと考えております。

なお、調査等につきましては、民間コンサルティングへの委託も必要であると考えております。

総合戦略は国の長期ビジョン及び国や県の総合戦略を勘案しつつ、町における人口の現状と将来の展望を提示するまんのう町人口ビジョンを策定し、それを踏まえて、今後、5カ年の目標や施策の基本的方向や具体的施策を平成27年度中に策定いたします。

この中に盛り込むべき施策としては、国が示す基本目標である、一つ、仕事づくり、人の流れ、結婚・出産・子育て、まちづくり等を想定しておりますが、具体的な項目につきましては住民アンケートや有識者会議等の御意見を参考に定めていきたいと考えております。

また、新規施策として、まんのう町の独自色をどのように示しているのかとの御質問がありました。

今回のまち・ひと・しごと創生関連の緊急的取り組みといたしまして、地域住民生活等緊急支援のための交付金で、地方創生先行型として幾つかの新規事業に取り組んでおりますが、これについては先行型として総合戦略にも盛り込まれることとなります。

そのうち主なものとして、にぎわいイベント事業は現在の各種イベント時にまんのう町の宣伝を行おうとするものでございます。子育て支援事業をまんのう町としての子育て支援の充実を狙ったものです。買い物支援事業は、引き続き、買い物弱者対策の充実を図るものです。以上のような取り組みを先行的に実施したいと考えております。

最後になりますが、平成27年度中の総合戦略の策定は不可避であることから、議会に対しましても十分な情報開示と意見集約に努めてまいりますので、御理解と御協力を改め

てお願いするところでございます。

以上、田岡議員の三番目の質問の答弁とさせていただきます。

○関洋三議長 再質問、田岡議員。

○田岡秀俊議員 再質問をさせていただきます。

町長のほうからいろいろと新規施策に絡めた総合戦略、これからだろうと思いますが、それで、先日、3月1日にこれもまた新聞ですけど、大きく載ってましたね。総合戦略の策定で、香川県の8市9町と県意識調査を行っていました。その中で自前で策定するというのが6自治体、国や民間の支援が必要だというのが12、1対2の割合ですが、まんのう町がどちらかなという**ことなん**ですが、基本はやはりみずから調べ、みずから考え、みずから行動するということが基本だろうと思います。いろんな面で活用は当然されるんでしょうけど、そもそも地域振興というのは国に頼まれてやるべきものではないと。みずから決めて、みずから責任を負うというのが基本だろうと思いますので、そのあたりは、やはりみずから汗をかいてつくるのが基本だろうと、私はそのように思っています。

それから国のほうからP D C Aとか成果の検証とかいうふうに言われてますが、これも国によって全国一律の指標での評価というのではなくて、やはり計画を立案した自治体が、町が、自分たちの視点で評価する、そういうふうなことを考えてもらいたいなというふうに思います。

それと、どういうまちづくりを目指すのかという点で、この地方消滅という、昨年、ベストセラーになった創成会議の本ですが、この中で五つの型を成功事例として述べてます。産業誘致型とかベッドタウン型とかコンパクトシティ型とか、どの方向を基本的に目指すのかというところをぜひやはり考えていただくのと、それと2番目の質問の空き家対策のところでも触れましたが、これ、やはり空き家というのもぜひ活用、新築住宅の補助が新規施策で出てましたが、その辺の補助が何とかならないのかなというふうな気もしますので、そのあたりを最後にお伺いして終わりたいと思いますので、わかりますか。よろしくをお願いします。

○関洋三議長 再答弁、町長。

○栗田町長 田岡議員さんの再質問にお答えいたします。

国のほうではマクロ的な総合戦略を、県では国の計画を見据えた上で独自性を持った地方版総合戦略を、市町村は国・県の計画を見据えた上で独自性を持った総合戦略を策定する必要があると考えております。

地域住民が知恵を絞ったその自治体独自の総合戦略を定めることは国も求めておりますし、それぞれの計画に財政的な支援も行うとの姿勢でございますので、まんのう町独自色のある施策を実施して計画に盛り込んでいきたいなと思っておるところでございます。

また、空き家対策につきましては、今回、若者の定住促進ということで新築住宅の補助金を出すことになっておりますが、今後、空き家についてもそういったことも考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○**関洋三議長** 以上で、3番、田岡秀俊君の発言は全て終わりました。

ここで休憩をとります。午後1時まで休憩といたします。

休憩 午前11時35分

再開 午後 1時00分

(藤田昌大議員着席 午後1時00分)

○**関洋三議長** 休憩を戻して、会議を再開いたします。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

川西米希子議員から申し出があります。

議席番号2番、川西米希子君。

○**川西米希子議員** 議長のお許しをいただきましたので、ただいまより私の一般質問をさせていただきます。

本日は、生活保護受給者への就労支援について、また、生活困窮者への支援について質問をさせていただきます。

厚生労働省によると、平成26年4月時点で生活保護受給者は216万人に達し、生活保護世帯は160万世帯とふえ続けています。生活保護制度は生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保護し、あわせてその自立を助長する制度であり、生活保護法第1条では、最低生活保障と自立助長の二つが上げられています。

平成26年7月1日に生活保護法の一部が改正され、自立支援の後押しや不正受給対策の強化がなされました。これまでは受給者が働いて収入を得た場合には、生活保護費が減額されるために勤労意欲をそいでいるとの声が上がっていました。

また、就職して自立をしても、税金や保険料等が負担となり、再び生活が立ち行かなくなり、生活保護に頼らなければならない状況に陥る人もいるなどが問題となっていました。

そこで、今年の改正によって、就労自立給付制度が創設されました。就労して生活保護を脱却した場合、支給の要件を満たしていれば、算定された額を一括支給する制度です。

また、保護費の不正受給が発覚した場合、自治体が不正受給額に上乗せして返還を求めることができるようになるなど、全国的に後を絶たない不正受給対策も強化されました。

厚生労働省の福祉から雇用への推進5カ年計画によって、平成19年度より福祉事務所とハローワークの連携による生活保護受給者等への就労支援事業が進められていると思います。本年4月1日から施行される生活困窮者自立支援とあわせて、生活保護受給者においても健康で働ける自立可能な人に対しては、さらなる就労支援をすることが求められています。特に若い世代の場合、生活保護のままでは結婚や子供を産み育てるなど、将来に対する希望を抱くことが難しく、今後の少子化対策や社会保障を支える上でも大きな損失ではないでしょうか。

そこで、下記についてお尋ねいたします。

1、現在、本町の保護受給者に対してはどのような就労支援が行われているのでしょうか。

二つ目、今後、本町の保護受給者の自立見込み者数についてはどのように推計をされていますか。

以上、2点について、まず質問させていただきます。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 川西議員さんの御質問にお答えいたします。

生活保護受給者の就労支援に関する御質問の1番目の、保護受給者に対してはどのような就労支援が行われているのかとの御質問にお答えします。

まず、まんのう町におけます生活保護世帯の状況につきましては、第1回町政報告に掲載いたしておりますとおり、平成26年4月1日現在で世帯数が65世帯、受給者数は81人となっております。

さて、生活保護の実施機関につきましては、生活保護法第19条により、都道府県知事、市長及び社会福祉法に規定する福祉に関する事務所を管理する町村長が行うことと定められており、本町は香川県中讃保健福祉事務所の所管する区域となっております。

このため、御質問の件につきまして中讃保健福祉事務所に保護受給者に対する就労支援について確認したところ、稼働能力がある被保護者に対しては、従来から適切な就労支援を行うとともに、平成22年度から中讃保健福祉事務所に配置されている就労支援員がハローワークと連携し、被保護者に対する求人情報の提供やハローワークへの求職登録支援などを行っているとのことでした。

次に、今後、保護受給者の自立見込み数についてはどのように推計しているのかとの御質問でございますが、この件についても中讃保健福祉事務所に確認いたしましたので、その内容をお答えします。

平成26年度は、本町で3世帯が就労収入の増加により自立しており、今後も就労収入の増加による自立が近い世帯があるとのことでした。

本町は生活保護の受給申請等に関する住民からの相談と、受給が決定された後も諸手続の窓口となっており、常に中讃保健福祉事務所と連携し、適切に対応するよう努めております。よろしく願いいたします。

○関洋三議長 再質問、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。

続きまして、就労支援についてお聞きしたいと思います。

就労支援につきましても、中讃福祉事務所が中心的な役割を果たしていることは承知しております。すなわち県の管轄だと思っておりますが、最前線で住民と向き合っている町としてどのようにお考えなのかをお尋ねしたいと思います。

また、再質問で、ボランティア活動についてもお尋ねしたいと思います。これは決して保護を受けているからということで、たくさんの人に声をかけてボランティアに参加す

ることを勧めるということではありません。皆さん、さまざまな事情を抱えていることは承知しております。病気のために、働きたくても働けない人もいます。年に2人でも1人でもいいと思います。背中をそっと押してあげることによって、一歩前に進める人がいればという考えでございます。

再質問をさせていただきます。

今後の自立支援において、本町の果たすべき役割をどのようにお考えで、どのように取り組まれますか。これが一点目の質問でございます。

また、本格的な就労に向けた前段階の活動として、ボランティア活動への参加を勧める、支えられる側から支える側に回ることによって自尊心が高まり、就労への意欲が湧いてくるのではないのでしょうか。ボランティアの参加も自立へのきっかけ、就労支援の一つと位置づけて、ボランティア参加を推進することも一つの施策として考えるときではないのかと思いますが、ボランティアの参加推進についてはどのようにお考えになりますか、お尋ねしたいと思います。以上、2点でございます。

○関洋三議長 答弁、担当、川田課長。

○川田福祉保険課長 ただいまの、今後の自立支援において町の果たすべき役割をどのように考えているのかとの御質問にお答えいたします。

先ほど、町長の答弁にもございましたように、生活保護受給者に対する自立支援について、直接的な役割は中讃保健福祉事務所が担うことと考えております。本町では窓口での保護費支給時の生活保護受給者と接する機会に、日常生活や健康、福祉に関する相談を受けるなど、自立支援に向けた協力を行っているところでございます。

今後、生活保護受給者との関係を保ちつつ、日常生活支援や社会生活支援において、中讃保健福祉事務所との連携を図りながら、町としてできる限りの支援と協力をしてまいりたいと考えております。

2番目の、ボランティアの参加推進についてはどのように考えているのかとの御質問でございますが、生活保護受給者の置かれている状況は個々それぞれ異なっております。効果的に自立支援を行うためには、生活実態を把握することが必要でございます。

支援のあり方といたしましては、川西議員も御存じのとおり、経済的な自立、また日常生活の自立、社会生活の自立の三つの支援がございます。これらは並列の関係であるとともに、相互に関係が深いものとなっております。

また、働き方につきましても、企業就労等の有給就労につくことだけを目標とするわけではなく、仕事につく前段階の就労体験、技能習得や社会的就労を通して段階的に就労に向けた多様な働き方のステップを踏んでいくことの効果や、ボランティア等を通じた社会参加の機会をつくり、生活保護受給者が自尊感情や他の方に感謝される実感を高めていくことが、生活保護受給者自身の持つ力を引き出す支援としての意義があるものと研究報告もでございます。

厚生労働省では、生活保護受給者への新たな取り組みといたしまして、新しい公共と言

われる企業、NPO、社会福祉法人等と行政との協働により、生活保護受給者が社会とのつながりを結び直すための社会的な居場所づくりを支援するという事業を推進していると聞いております。

この事業は、社会から孤立しがちな生活保護受給者に対する就労体験や社会参加、ボランティア活動等の機会を提供する取り組みでございます。このような先進的な取り組み事例を参考に、今後とも中讃保健福祉事務所と連携し、生活保護受給者の自立に向けた支援に協力してまいりたいと考えております。

また、川西議員さんより御提案いただきましたボランティアへの活動につきましては、今後、私どもの課といたしましても、他の分野でもボランティア活動に対する支援、協力が必要と考えておりますので、あわせまして、今後、検討させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○関洋三議長 再質問、川西米希子君。

○川西米希子議員 続きまして、生活困窮者の自立支援についてお尋ねさせていただきたいと思っております。

生活保護に至る前の自立支援策の強化を図ることを目的に、現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性があり、かつ、支援により自立が見込まれる人を対象とした生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月1日から施行となります。福祉事務所設置自治体が直営、または委託により、自立相談支援事業の実施等を行うというものです。その対象者の中には、多重債務者、ひきこもり、ニート、孤立無業者、アルコール依存症と、深刻な問題を抱えた人もいます。大変根気の要る専門職をも必要とする支援になると思いますが、今後、本町としてはどのように取り組んでいくのかお尋ねしたいと思っております。

質問です。

1、支援を適切に実施する前提として、生活困窮者を掌握をしなければならないと思いますが、現在、本町においてはどのくらいの方が困窮状態にあると推計されておりますか。

二つ目、本町の相談窓口と相談を受けた後の支援の仕組みについてはどのようにお考えですか。

三つ目、みずからSOSを発信できない人については、どのような対応をお考えでしょうか。

以上、3点質問させていただきます。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 生活困窮者自立支援についての御質問にお答えいたします。

現在、本町にどのくらいの方が困窮状態にあるのか推計したのかとの御質問でございますが、生活困窮者となる対象者は、生活保護受給者以外の生活困窮者です。議員の御質問にもございましたように、失業者、多重債務者、ホームレス、ニート、ひきこもり、高校中退者、障害が疑われる者、矯正施設出所者など、さまざまな人たちが考えられます。ま

た、このような状況にある方には、複合的な課題を抱え、これまで制度のはざまに置かれてきた人たちでもあります。

本町では、このような人たちを把握するための調査は行っておりません。現在、民生委員児童委員の方をお願いしています在宅福祉実態調査でも、生活困窮者の実態を把握することはできない状況でございます。

本町におきましても、生活困窮者とされる方が相当数いるものと推計されるところであり、生活困窮者自立支援制度の円滑な推進に、県、社会福祉協議会が行う事業に対し、できる限り協力してまいりたいと考えています。

また、町の相談窓口と相談を受けた後の支援の仕組みについてはどのように考えるのかとの御質問でございますが、この生活困窮者自立支援制度では必須事業である自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給については、福祉事務所設置自治体が行うとされており、自治体直営のほか、社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO等への委託も可能とされています。

また、任意事業とされる就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業等の実施についても、福祉事務所設置自治体が行うことができるものとされております。

本町の区域は県が福祉事務所設置自治体であり、中讃保健福祉事務所の所管する区域となります。現在、県は県社会福祉協議会及び各町社会福祉協議会に委託する方向で事業の実施を進めている旨を、県、関係社会福祉協議会及び町との意見交換の場で報告されています。

町社会福祉協議会に確認したところ、本事業には主任相談支援員、相談支援員及び就労支援員の設置が必要とされ、これらの設置に当たって、県、県社会福祉協議会及び県下9町社会福祉協議会との協議が進められており、現在、県社会福祉協議会と各町社会福祉協議会で構成する共同企業体を設立し、県と業務委託契約を締結するよう調整が進められているとのことであります。

また、相談を受けた後の支援の仕組みにつきましては、この制度において包括的、継続的な支援として、本人の主体性と多様性を重視した総合的なアセスメントを行い、自立支援のためのプランを作成し、各分野の支援事業につなげ、早期に生活困窮者から脱却させるという体系となっています。

このようなことを踏まえ、町では住民からの相談のほか、生活困窮者の情報があれば、速やかに相談支援員につなげたいと考えております。

3番目の、みずからSOSを発信できない人についてはどのような対応を考えておられるのかとの御質問でございますが、みずからSOSを発信できない人ということ想定したとき、みずから社会との関係を拒絶し、もしくは何らかの障害がある、家族間での虐待が疑われる等の理由が考えられます。このような場合、個人の住居にまで入り込み、何かを行うということは極めて困難であると思われれます。高齢者等の虐待や認知症対策等にも通ずるところではありますが、ふだんの交流を通じた地域とのつながりや社会的な活動を

介した相互の見守りが重要であると考えておりますので、よろしくお願いたします。

○**関洋三議長** 再質問、川西米希子君。

○**川西米希子議員** 御答弁いただきましてありがとうございました。

質問の中で、二つ目に本町の相談窓口ということを私は申し上げたと思うんですけども、本町の窓口に来たときに、私は本当に生活に困っているんですという場合に、どこが窓口となるのかということで、もう一度、ちょっとお聞きしたいと思います。

○**関洋三議長** 答弁、担当、福祉保険課長、川田正広君。

○**川田福祉保険課長** 川西議員さんの御質問にお答えします。

ただいまの生活保護に関する相談は我が福祉保険課で承っております。この生活困窮者につきましても、果たして生活困窮者であるのかどうかという見きわめもなかなか難しいところがございますので、まずは窓口で御相談をいただいた方につきましては、生活保護、また生活困窮者あわせた部分で御相談を受け付けし、適切に生活保護であれば中讃保健福祉事務所、また生活困窮者と思われる場合でございましたら、総合的な相談に加えまして、今後、相談支援員を配置する団体につなげてまいりたいと考えております。

また、町といたしましては、相談だけでなく、その後の見守り等を含めましてできる限りの支援を考えたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

○**関洋三議長** 再質問、川西米希子君。

○**川西米希子議員** ありがとうございます。

続きまして、学習支援のほうに移りたいと思います。

今回の生活困窮者自立支援の中には、貧困の連鎖の防止として、生活保護家庭の子供に対する学習支援や進学助言の実施が盛り込まれております。保護世帯や生活困窮世帯の子供に十分な学習支援と進路指導、中途退学の防止支援を行うことによって、生きていく力となる知恵や知識、技術等を十分に身につけ、みずからが望む職業につくことも可能となり、ひいては貧困の連鎖の防止ともなるのではないのでしょうか。

自治体によっては、既に生活保護世帯の子供及びその保護者に対して、子供の進学相談や高校進学者の中途退学防止に関する支援までも総合的に行っているところもあるようです。

質問させていただきます。

そこで、保護世帯、生活困窮世帯への子供への学習支援、進路相談、高校中途退学防止支援についてはどのようにお考えでしょうか。

○**関洋三議長** 答弁、町長、栗田隆義君。

○**栗田町長** 学習支援について、保護世帯、生活困窮者世帯の子供への学習支援、進路相談、高校中途退学防止支援についてどのように考えておられるのかとの御質問にお答えいたします。

まず、生活保護受給世帯につきましては、生活保護法に基づく事業として、また、生活保護受給世帯を除く生活困窮者世帯にあつては、新たな生活困窮者支援制度におきまして、

生活困窮者家庭の子供への学習支援事業が任意事業として位置づけされており、福祉事務所設置自治体である香川県において、今後、検討されるものと考えております。

現在、まんのう町教育委員会においては、生活困窮家庭の児童生徒を特定した学習支援は行っておりません。学校教育は生徒にとってともにひとしくあるべきであり、経済的に困窮な世帯の生徒を特定して特別な学習支援を行うものでないと考えております。

しかしながら、反面、経済的要因でひとしく教育が受けられないことは、憲法、教育基本法の趣旨に反することです。ことから、生活保護世帯には要保護世帯の児童生徒として教育扶助を、また、生活保護に準ずる程度に困窮していると認められる世帯の児童生徒は、準要保護児童生徒として各種の補助を行っているところでございます。

学校では、T2（先生2名）の配置や一部の教科の時間、生徒の学習理解度に応じてクラスを分け、少人数教室で対応する、また、放課後を利用して居残り授業を行う等、学習への配慮をいたしております。

本町といたしましては、住民に最も近い基礎自治体として、生活困窮世帯への支援施策に対しまして、今後とも協力してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○関洋三議長 再質問、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございました。

貧困の連鎖を断ち切るためには、何よりも十分な教育を受けることが必要だと言われております。本町では県内初の中学生を対象とした土曜塾が、平成24年11月24日に開始されるなど、教育にも大変力を入れていますが、こうした児童生徒の全体の学力の底上げを図りながら、その中で保護世帯や困窮世帯の子供も十分な学習支援を受けたり、社会性の育成や、気軽に進路指導ができるようなさらなる充実した環境が整うことを望むものです。

最後になりますが、ひきこもり支援についてお尋ねいたします。

生活困窮者支援の対象者の中にはひきこもりの人たちも含まれております。現在の我が国のひきこもりの推計数、ひきこもり状態にある子供のいる世帯は、平成18年、厚生労働科学研究の調べでは26万世帯とされており、これをもとにすると、香川県でひきこもりのいる世帯は約2,000世帯と推計されております。

ひきこもりの定義は、さまざまな要因の結果として社会的参加を回避し、原則的には6カ月以上にわたっておおむね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念であるとされています。現在、ひきこもり本人の高齢化や長期化、親の高齢化が大きな社会問題として取り上げられるようになっております。

国においては、平成21年度からひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有するひきこもり地域支援センターを整備するなど、対策を進めています。香川県でもひきこもり地域支援センターアンダランテが平成23年6月20日、精神保健福祉センター内に設置され、開所されております。

しかし、ひきこもりの長期化、高齢化、ひきこもりを抱える家族や本人からの多様な相談にきめ細かく対応できていないのではないのかということ、また、同じひきこもりの悩みを持つ当事者による支援や訪問などが十分に行われていないのではないのかということが課題として上がり、地域に潜在するひきこもりを早期に発見し、適切な支援機関につなぐサポーターによる対象者へのきめ細やかで継続的な相談支援によってひきこもり本人の自立を促進し、対象者の福祉の増進を図ることを目的に、香川県においても、平成26年度のひきこもりサポーターの養成が平成26年5月より行われました。

ひきこもり本人や家族が支援を希望した場合、要請を受けたひきこもりサポーターが家庭を訪問し、継続的支援を行う制度ですが、実際にサポーターを派遣する、サポーターを受け入れる主体は市町村です。

そこで、下記についてお尋ねいたしたいと思います。

本町においては、ひきこもり者数をどのように推計されておいででしょうか。

二つ目、本町のひきこもりに特化した相談窓口の設置、担当者についてはどのようにお考えでしょうか。

三つ目、本町においては、ひきこもりサポーターの派遣受け入れをどのようにお考えでしょうか。

以上、3点について質問させていただきます。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 ひきこもり支援についての1番目の、ひきこもり者数をどのように推計しているのかとの御質問でございますが、町ではひきこもり者について、その実数調査及び推計を行ったことはございません。

内閣府の調べによりますと、平成22年、全国では23.6万人と推計されており、これをもとに、本町の人口をもとに推計いたしますと36人となります。

また、現在、健康増進課で実際しています心の健康相談事業で該当する内容の事例が11件ございます。

2番目の、ひきこもりに特化した相談窓口の設置、担当者についてどのように考えておられるのかとの御質問です。

現在の相談窓口としては、健康増進課において、琴平町と合同で、毎月第2、第4木曜日に予約制でこころの健康相談を開催しており、第2木曜日は本町を対象としています。相談員は健康増進課の保健師が担当しております。常時、専門的な知識を有する相談員を配置し、相談に対応することは、現在のところ、人的な面から難しいものと考えております。

最後に、ひきこもりサポーターの派遣をどのように考えているのかとの御質問でございますが、ひきこもりサポーター制度につきましては、議員御質問で御紹介がありましたとおり、平成26年度において、養成講座の開催を通じ、受講生32名がひきこもりサポーターとして、ひきこもり地域相談支援センターアンダンテに登録されるとのことです。

ひきこもりサポーター派遣事業は、平成27年度から国の補助事業として市町村が実施することとなり、登録者名簿が県内市町に提供される計画となっております。

今後、県のひきこもり地域支援センター及び中讃保健福祉事務所が行う事業との連携や、町「心の健康相談」の活用を進めるとともに、議員御質問にありますひきこもりサポーターの派遣事業の実施に向けて検討してまいりたいと考えております。

生活保護受給者の就労支援、生活困窮者自立支援、ひきこもり支援の各事業は、地域で安心して暮らし続けるための重要な施策であり、県、町社会福祉協議会等の福祉関係機関のほか、地域支援者との連携により各施策を推進してまいりたいと考えておりますので、議員の御理解と御協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

○関洋三議長 再質問、川西米希子君。

○川西米希子議員 御答弁ありがとうございます。

最近、町内の皆さんと色々なお話をするにおいて、ひきこもりで悩んでいる人は案外多いのではないのかと感じております。親の世代亡き後のことを思うと、ひきこもりサポーターの派遣を受け入れるなどの一歩踏み込んだ対策も、今後、必要なのではないのかと思います。

昨日、発表されました町長さんの施政方針の中にも、就労支援につきましては、ハローワークの求人情報オンライン提供システムの活用を図りながら求人情報の提供を行い、就労希望者の利便性を高めてまいりますとありました。これが求人情報提供端末方式なのかデータ提供方式なのかはわかりませんが、いずれにいたしましても、働きたいと望む人が、遠くにまで出向いていなくても、町内でハローワークと同じ求人情報を得ることができることは大いに今後も期待できると思います。ハローワークの出張相談もしっかりと広報していただきたいと思います。

また、生活保護世帯の就労支援につきましても、生活困窮者の自立支援につきましても、本町には福祉事務所が設置されていませんので、事業主体は中讃福祉事務所になると思いますが、しかしながら、さまざまな理由で生活が苦しい状況になったとき、まず県の窓口に出向いていくという人は少ないと思います。まず、みずから中讃福祉事務所に相談に出向いていくという人も多くはないと思います。まず、何かあれば最前線で町民と常に向き合っている役場に行けば、何とか相談に乗ってもらえるのではないのかと考える人が最も多いのではないのでしょうか。本当に困窮したときの生活支援や就労支援に関する十分な情報の提供や、関連する組織とのつなぎは速やかにとれるような体制をさらに充実させていただきたいと要望するものです。

基礎自治体として、今、何が必要なのか、何が求められているのかなどの要望や、また要求などは、県や中讃福祉事務所にお伝えしていただくことは可能ではないのかと思います。

そこで、最後の質問でございます。

関係する機関とのつなぎについて、どのようにお考えなのか。さらなる対策の充実を要

望いたしまして、質問をさせていただきまして、私の質問を終わらせていただきます。

○**関洋三議長** 担当課長、川田正広君。

○**川田福祉保険課長** 川西議員さんの御質問にお答えいたします。

生活保護、また生活困窮者、それからひきこもり、それぞれの方の御家庭の状況、それぞれの方の生活実態は異なります。それを一元的に捉えて対応するのは難しいと思っております。個々の方に合った支援をどうつくり上げていくか、どう関連づけていくかということが重要かと考えております。そのケースケースに応じまして、中讃保険事務所であったり、また地域の民生委員さんであったり、また私ども同じ庁舎内にあります健康増進課の窓口との連携、常に密な関係を持っておく必要があると思っております。それから特に緊急性を要する場合は、ちゅうちょなく関係者が集まりまして、対応策を練ることが重要かと考えております。

また、一時の相談で解決できるようなものではなく、なかなか奥が深い、根底にいろんな課題を抱えているケースがございます。全てのケースを明らかにし、対応していくことが必要でございますので、より専門性のある方の参画も含めて対応する必要があると考えております。

また、継続して相談、また支援が必要なケースが多くございますので、気の長いおつき合いになってくるところでございますので、私どもも本人さんの立場に立って、早く就労を含めた社会復帰を達せられるよう関係者で協力を図ってまいりたいと思っております。

ケースケースによって窓口が変わりますので、一概に一般的なことは申し上げられませんが、その都度、その都度、適切な対応に努めたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○**関洋三議長** よろしいですか。

○**川西米希子議員** はい、以上です。

○**関洋三議長** 以上で、川西米希子君の発言は全て終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

大西豊議員から申し出があります。

14番、大西豊君。

○**大西豊議員** 通告に従い、一般質問を行います。

企業誘致についてお伺いします。

町長は地域の活性化を図りたい、そのためには企業誘致を行い、人口の流出に歯どめをかけ、さらに県外大学に進学した学生の就職の場を確保したいと常々語っておりますが、十分な成果が上がっておりません。厳しい経済環境であるので、幾ら町長みずからがトップセールスとして大きな旗を振ったからといって、起業が飛びついてくるものでもありません。

国の地方創生戦略にも、今後、5年間の行程表の中で、地域の活性化や人口の減少対策となるまち・ひと・しごと創生事業の具体的な取り組みとして、地方移住希望者への支援、

企業の地方移転の促進などが上げられているが、まんのう町は、今後、どのように取り組んでいくのか。

そこで、本町においても企業誘致条例の実効性のある条例に見直す考えがあるのかお伺いします。

例えば起業家に対して支援を具体的に行うのか、具体的にどのように示していくのか、また、まんのう町公共工事に携わった大手ゼネコン企業に対して、企業の誘致及び関連施設の町内移設を含めて積極的に働きかけを進める考えがあるのかお伺いします。

○関洋三議長 答弁、町長、栗田隆義君。

○栗田町長 大西豊議員の企業誘致への取り組みについての御質問にお答えいたします。

企業誘致につきましては、県企業立地推進課へ未利用地等の情報提供を行い、県が窓口になり、相談、情報の提供を行っているところでございます。個別の企業等からの問い合わせについては、県と連携をとり対応しております。

また、企業の誘致活動につきましては、香川県企業誘致推進協議会に本町も加入し、大都市での企業誘致活動を行っているところでございます。

あわせて、起業家に対しての支援については、充実した県の商工関係融資、補助金、また、香川県産業支援財団の融資、補助金等の活用を進めております。

町の活性化、定住促進対策の一つとして商工業の振興は重要と考えておりますし、企業に対し独自の優遇制度を行っている市町もあり、近隣市町の動向を注視しながら、企業誘致条例を含め、企業の積極的な設備投資や立地を促進するための施策を検討してまいりたいと考えております。

また、本町にかかわりの深い企業や、本町出身者などに対する働きかけやトップセールスと言われるような取り組みについても、許される範囲で取り組んでいきたいと考えております。

また、大西議員が言われたとおり、国から示されたまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標は、その一番目で、地方における安定した雇用を創出するとなっております。

この中で、地方において2020年までの5年間の累計で地方に30万人の若い世代の安定した雇用を創出する、東京圏から地方への転出を4万人増加し、地方から東京圏への転入を6万人減少するといった具体的な数値目標が上げられております。

町といたしましても新たな雇用を創出し、人が町に流れ込む手だてを講じなければなりません。町内で起業しやすくなるような環境整備や、既存企業の新たな分野に挑戦する第二創業の促進、企業の積極的な誘致等について、有識者会議の意見を聞きながら、まんのう町版総合戦略の中で取りまとめていきたいと考えておりますので、御理解と御協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

○関洋三議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 再質問を行います。

今回、一般質問を出してから後に、議案書の中に答弁になるような施策もありますが、再質問をさせていただきます。

各自治体のアンケート調査では、最優先課題として、取り組みは人口減少対策として、1番に企業誘致、農業振興など雇用の確保、次に保育所等の整備など、子育て支援の実現、また、次に移住推進の支援と施策の推進が上げられています。

まんのう町3月議会においても、議案として企業誘致、地域おこし協力隊等の議案が提出されておりますが、今まで以上に町長を先頭に議会役職員が優先課題として取り組むことが重要であると考えます。

最近、アベノミクス効果で、町内においても大手食品会社の製造ラインの増設や、県内大手企業が旧町時代の企業誘致の工場を改築し、またリニューアルオープンを間近にして進んでおりますが、今後、町として最大限の努力を行い、雇用の場を確保するためにもバックアップを行う必要があると考えますが、町長のお考えをお伺いいたします。

○関洋三議長 再答弁、栗田隆義君。

○栗田町長 大西議員さんの再質問にお答えいたします。

今、大西議員さん御指摘ありましたように、やはり人口減少を食いとめるためには企業誘致をするなど、働く場の確保が一番重要であろうかと思えます。

今回、3月議会におきましても、若者の定住促進、また支援員、協力隊員、いろいろ議案としても上程をさせていただいております。そういった制度等を最大限発揮をいたしまして、これからも企業誘致に努めてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

○関洋三議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 具体的にまた質問してまいります。

先日、テレビを見ていますと、地域おこし協力隊、もう既に成功した事例を発表されておりました。それはJRの駅員のおらない駅ということで、都会の人がIターンいうんかUターンいうんかして喫茶店を開き、憩いの場を設けて、地域の人に大変親しまれ、事業としても成功しているようであります。まんのう町としてどのようなことを想定されておられますか。そういうことを想定されておるんであれば、発表していただきたいと思えます。

○関洋三議長 担当、企画政策課長、高嶋一博君。

○高嶋企画政策課長 大西議員さんの再質問に対しましてお答えをさせていただきたいと思えます。

今回、新年度予算において、地域おこし協力隊については3名程度の予算を計上させていただいております。現在のところ、具体的にこういうことをということまでは想定しておりませんが、予算成立後、地域の方々の御意見等もお聞きしながら、具体的にどういふものをお願いしていくか、応募要領等についても検討していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

○関洋三議長 再質問、大西豊君。

○大西豊議員 大変重要な議案が出ておりますし、こういうことはまんのう町にとりましても、これから人口増加に大いにつながるものと思いますので、今まで以上にこういう問題について取り組んでいただきたいと思います。これで一般質問を終わります。

○関洋三議長 以上で、14番、大西豊君の発言は終わりました。

引き続き、一般質問の通告がありますので、これを許可いたします。

白川正樹議員から申し出があります。

6番、白川正樹君。 (三好勝利議員退席 午後1時49分)

○白川正樹議員 それでは、議長の許可を得ましたので、通告に従い一般質問をします。

私の質問は、今回、1問でございます。

戦争体験の検証についての質問です。

ことしは戦後70年を迎えます。戦後生まれの人口が8割を占めるようになり、戦争を直接知る人は多分75歳以上の高齢者になっています。長い年月とともに町民の記憶の中で戦争の体験が風化しつつあるように思えます。現在は核家族が進み、子供たちや若者への家庭での戦争体験の継承がほとんど行われていないと思いますし、また、困難であると考えます。 (三好勝利議員着席 午後1時50分)

戦争の悲惨さや理不尽さを体験を通じて子供たちに伝えるまんのう町版の語り部を養成して、小学校、中学校で平和教育として取り入れてはどうかということで、質問は、まんのう町版の語り部を養成してはどうかということと、語り部を学校で平和教育に取り入れてはどうかということです。教育長、お願いいたします。

○関洋三議長 答弁、教育長、斉藤賢一君。

○斉藤教育長 白川正樹議員の御質問にお答えいたします。

白川正樹議員の御指摘のように、ことしの8月15日で戦後70年を迎え、戦争の記憶が遠い過去のものになりつつあります。これまで学校教育におきましては、戦争の悲惨さと平和の大切さを主に社会科の教科書の中で教えてきております。例えば、小学校6年生の社会科の学習指導要領では、我が国がアジア太平洋地域において連合国と戦って敗れたことを取り上げて調べ、各地への空襲、沖縄戦、広島、長崎への原子爆弾の投下など、国民が大きな被害を受けたことがわかるようにすると規定されており、中学校社会科の学習指導要領には、戦時下の国民の生活については、身近な地域の事例を取り上げるなどして、戦時体制下で国民の生活がどのように変わったかに注目させるとともに、平和な生活を築くことの大切さについて気づかせるとあります。

こうした国の指導を受けて、各小学校、中学校において学ぶことの一つに、戦争により我が国が多くの国々に多大な損害を与えたこと、二つ目に、我が国の国民が大きな戦禍を受けたことを理解し、三つ目に、国際協調と国際平和の大切さについて考えさせることとなっており、各学校で工夫を凝らしながら取り組んでおります。

しかしながら、戦争によって生じる被害の悲惨さを理解する上では、紙を媒体とした資料や映像資料を用いた事業では、事実の理解はできても、そこで生きた人々の思いについ

て理解するには当然のことながら限界があります。

その点で、議員御指摘のように、実際に戦争を体験されたり、戦争の時代を生きてこられた方の体験談は子供たちに訴える迫真の力があり、教育効果の観点からも大いに活用すべきだと思っております。

ところで、御自身の戦争体験を記憶にとどめ語る事ができる年齢を15歳以上であると仮定すれば、終戦時に15歳であった人は、現在、85歳であり、2月1日現在、町内に85歳以上の方は1,351人の方がおられます。こうした方々のうち、高齢者学級、満濃大学、仲南大学などに元気に参加しておられる方に、戦争の語り部として御協力いただくことは大変意義あることでありますことから、今後、検討してまいりたいと考えております。

また、地域の歴史や民話、南海大地震の被災体験など、さまざまな語り部についても、その可能性について検討してまいりたいと考えております。

以上、白川正樹議員の御質問への答弁とさせていただきます。

○関洋三議長 再質問、白川正樹君。

○白川正樹議員 今、教育長のおっしゃったように、85歳以上が1,351人おるといふことなんですけれども、その中で何人語り部になれるかわかりませんが、体験者には多分残っている時間は少ないと思いますので、ぜひともそういう体験者に語り部になってもらいたいと思いますし、その人に学校で平和についていろんな大切なことを教えてもらいたいと思います。

語り部といえば、4年目になる震災でも、一番新しいところでは震災の語り部の方もおいでますし、85歳以上ということは、体験者が少ないということは、それだけ今まで日本が平和だったということなんで、これはいいことなんか、悪いことなんか、僕はいいことだと思いますけど、70年前から日本は戦争をしてないんです。戦争のために亡くなった人がいないということは、これは大変世界に比べたら日本はいい国だと今は思いますけど、そういうことで、戦争の体験者の高齢化が進んでいますので、ぜひとも伝承できる語り部さんをつくっていただいて、小学校、中学校で平和教育というか、平和の大切さを教えてもらいたいと思います。

そしたら、教育長にもう一点だけ、その1,351人の中で語り部になれるような人というのは、今から募集すると思うんですけれども、どうでしょうかね。できますかね、まんのう町版語り部は。お願いいたします。

○関洋三議長 再答弁、教育長、斉藤賢一君。

○斉藤教育長 白川議員さんの再質問にお答えいたします。

今、御指摘いただきましたように、その1,351人のうち、どれほどの方が語り部となり得る可能性があるかという御質問でありますけれども、残念ながら、ちょっと細かいデータについては持ち合わせておりません。ただ、現在、琴南地区の高齢者学級、それから満濃大学、仲南大学などにはたくさんの方々が参加しておられます。こういった方々に

私たちが意図を伝えて、できたら記憶を思い出していただいて、子供たちへの体験談というものを語っていただく機会をつくっていただけるというふうに思っております。それらの参加していただいております方を対象とした検討を重ねてまいりたいというふうに考えております。どうぞよろしく願いいたします。

○**関洋三議長** 再質問、白川正樹君。

○**白川正樹議員** もう一個だけ、現地で戦争体験をした人が少ないということなんですけれども、例えばまんのう町でおる方で、女の方は戦争に行っていないんですけれども、こちらでおって戦争の体験とか、例えばうちのお母さんなんかは、何か学生時代に宝塚のほうへ行っていろんなことをしたとか、そういう話も聞いたことがありますので、まんのう町でおって戦争の体験をした人とか、そういう人も含めて語り部の方をつくっていただきたいと思っておりますけれども、その点、どうでしょうか。女の方も多分体験しとる人おるんですよ、まんのう町でも。

○**関洋三議長** 再答弁、教育長、斉藤賢一君。

○**斉藤教育長** 白川議員さんの再質問にお答えいたしたいと思っております。

先ほども申しましたように、戦争によって被害を受けたのは、戦争で戦いをした人だけではなくて、後背を守っておった女性の方も被害を受けておられるということもあります。また、戦争のために食生活、そのほかの生活に大きな制約を受けて被害を受けたという場合もございます。そういった貴重な体験談を、今後、どのような形でお話しいただけるかにつきましては、先ほど申しましたような組織を通して検討してまいりたいというふうに考えております。どうぞよろしく御理解いただきますようお願い申し上げます。

○**関洋三議長** 再質問、白川正樹君。

○**白川正樹議員** ありがとうございます。それで、その戦争体験者が、さっきも言ったように、体験談をしゃべる人の残っている時間は少ないと思うんですけれども、その人のしゃべりを聞いた次の世代、その人にも語り部として語ってもらいたいと思うんです。例えば、今、昭和23年生まれの方が一番多いと思うんですけれども、その人は多分お父さんは戦争に行くとおもうんです。その23年生まれの方が、今、66なんで、その団塊の世代の方に、親の戦争体験をぜひとも聞いていただいて、その人にも語り部として語ってもらいたいと思っておりますけれども、その点、どうでしょうか。

○**関洋三議長** 再答弁、教育長、斉藤賢一君。

○**斉藤教育長** 白川議員さんの再質問にお答えしたいと思っております。

白川議員さんの御指摘のように、例えば歴史を研究するには元資料に当たるというのが最も基本的な考え方でありまして、そういった一次資料がない場合には、二次資料を使った研究というのが一般的に行われております。これと同じように、本来であれば、白川議員さん御指摘のように、現実に戦争を体験された方のお話というのが一番迫真の力を持って訴える力があると思っております。ただ、それが時代とともに、そういった方々の存在が少なくなっておることから、その影響を受けた方、あるいはそのお話を聞いた

方の二次的なお話というのも全く意味がないわけではないというふうに考えます。そういう機会がありましたときには、そういった方々にもお話を伺うということは検討の価値はあるかというふうには思っております。以上でございます。

○**関洋三議長** 再質問、白川正樹君。

○**白川正樹議員** 戦争体験者が少ないということは、先ほども言ったとおり、日本はずっと戦争していないということなんで、これはいいことなんで、本当を言えば、そういう戦争の語り部というのはいないほうがいいかなとは思いますが、ということで私の質問は終わります。

○**関洋三議長** 以上で、6番、白川正樹君の発言は終わりました。

これで予定していた5名の方は全て終わりました。

お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○**関洋三議長** 異議なしと認めます。

よって、本日の会議はこれにて延会いたします。

あす、3月4日、午前9時30分、本議場に御参集願います。以上です。

延会 午後 2時04分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

平成27年3月3日

まんのう町議会議長

まんのう町議会議員

まんのう町議会議員